

No 4260558

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 泉農林水産地域事務所
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	久連子財産区一般管理事業			会計区分	19 久連子財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成						
事務事業の目的	久連子財産区有林及び基金の管理、地区内の活性化に向けた事業計画の立案及び実施を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	久連子財産区財産管理のため、管理会及び財産の管理を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市久連子及び椎原財産区管理会条例、地方自治法第294条								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
土地、立木 久連子財産区所有財産(山林)	・電気料支払(民舞伝習館、防犯灯13基) 44,352円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・報酬支払(財産区管理会 年2回開催 延べ13名) 76,700円
久連子地区の活性化及び地域コミュニティの醸成	・積立金(基金利子) 5,320円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			121	1,214	266	479	479	417	324
	事業費(直接経費) (単位:千円)			121	1,074	126	339	339	277	184
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	126	121	332	332	270	177
		一般財源(特別会計→事業収入)		121	948	5	7	7	7	7
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	140	140	140	140	140	140
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	久連子財産区管理会の開催回数	回	計画	-	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-	-	-
	②	防犯灯修繕の実施個数	基	計画	-			5	3	
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	久連子財産区 管理会の出席 人数	出席人数（管理会委員数7 名、年2回開催）	人	計画	-	14	14	14	14	14
					実績	13	12	13	-	-	-
	②	久連子財産区 所有山林の面 積	山林の面積（公募）	㎡	計画	-	1839743	1839743	1839743	1839743	1839743
					実績	1839743	1839743	1839743	-	-	-
	③	久連子財産区 所有山林の蓄 積	山林の推定蓄積	㎡	計画	-	5674	5731	6067	6410	6754
					実績	5596	5674	5731	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならぬ。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	木材価格の低迷により、所有山林の手入れ等への意識が薄れている。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当で すか(国・県・民間と競合していま せんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならぬ。	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移 していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	管理会の同意形成は必須事項である。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容 を見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはでき ません)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	管理会の同意形成は必須事項である。	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入 などにより、成果を下げずにコスト を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区の管理・運営方法として、安価で効率的である。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業 との統合・連携によりコストの削減 は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区管理会は1つの財産区に1つであるため、外の財産区との統合・連携は出来ない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員 等による対応その他の方法により、 人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限度の事務執行にて行っているため削減の余地がない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考 えて、受益者負担を見直す必要は ありますか(引上げ・引下げ・新 たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	財産区の所有財産及び基金で運営を行っている。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならないため。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 財産区内にある老朽化した防犯灯(共有施設)を修繕し、安全で住みよい地域づくりを図る。 又、財産区所有山林の適正な生育を図るため、間伐等森林整備の実施について管理会と話し合いを行う。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持		●												
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260559

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 泉農林水産地域事務所
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	久連子財産区財産造成事業			会計区分	19 久連子財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成						
事務事業の目的	財産の付加価値化								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	境界確認立会時の賃金(1回5,000円)								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託 全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
境界を定めたいとする隣接土地所有者	工事用地売買時等に隣接土地所有者と現地立会いを行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
境界を明確にすることで、境界紛争の防止を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)	0	0	0	10	10	10	10
	事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	0	10	10	10	10
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	10	10	10
		一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
	人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
活動指標	①	境界確認件数	件	計画	—	2	2	2
	②			実績	0	0	0	—
	③			計画	—			
				実績				
	〈記述欄〉※数値化できない場合							

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	境界確認件数	適正な土地の管理に向けた境界の明確化数	件	計画	-	2	2	2	2	2
					実績	0	0	0	-	-	-
	②	境界確認延長	境界を確認した延長	m	計画	-	2000	2000	2000	2000	2000
					実績	0	0	0	-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		結びつく ● 一部結びつく 結びつかない		境界立会いは、土地の売買時に境界紛争の防止を図るために必要な事務である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない ● 少し薄れている 薄れている		木材価格の低迷により、所有山林の管理に対しての意識が薄れてきている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か（国・県・民間と競合していません か）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		財産区を代表して境界立会いを行うことから、当特別会計で予算化することは妥当である。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		所有地が工事用地として計画されたときの事務であるため、主体的に成果目標を伸ばすことは出来ない。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		境界立会いは、現地で境界を確認する単純な事務であり、現在以上の成果向上の見直しの余地はない。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		財産区所有山林の境界を把握した区民でなければ立会いは出来ない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		国土調査法における地籍調査が完了すれば、境界立会い事務は終了する。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		財産区所有山林の境界を把握した区民でなければ立会いは出来ない。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		財産区を代表して境界立会いを行うことから、当特別会計で予算化することは妥当である。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 国土調査法における地籍調査が完了するまでは、土地売買時に境界紛争の防止を図るため、隣接土地所有者と現地立会いを行う必要がある。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 国土調査法における地籍調査が完了すれば、図面等で管理することができ、現地立会いの必要はなくなる。		
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

No 4260561

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 泉農林水産地域事務所
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	椎原財産区一般管理事業			会計区分	20 椎原財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	51
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成						
事務事業の目的	椎原財産区有林及び基金の管理、地区内の活性化に向けた事業計画の立案及び実施を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	椎原財産区財産管理のため、管理会及び財産の管理を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市久連子及び椎原財産区管理会条例、地方自治法第294条								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
土地、立木 椎原財産区所有財産(山林)	・報酬支払(財産区管理会 年2回開催 延べ11名) 64,900円 ・積立金(県営治山工事に伴う立木補償金) 96,400円 ・積立金(基金利子) 1,058円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
椎原地区の活性化及び地域コミュニティの醸成	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			54	429	302	380	380	349	225
	事業費(直接経費) (単位:千円)			54	289	162	240	240	209	85
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		53	64	65	237	237	206	82
		一般財源(特別会計→事業収入)		1	225	97	3	3	3	3
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	140	140	140	140	140	140
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	椎原財産区管理会の開催回数	回	計画	-	2	2	2	2	2	
				実績	2	2	2	-	-	-	
	②	防犯灯修繕の実施個数	基	計画	-			5	5	4	
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	椎原財産区管理会の出席人数	出席人数（管理会委員数7名、年2回開催）	人	計画	-	14	14	14	14	14
					実績	9	11	11	-	-	-
	②	椎原財産区所有山林の面積	山林の面積（公募）	㎡	計画	-	886621	886621	886621	886621	886621
					実績	886621	886621	886621	-	-	-
	③	椎原財産区所有山林の蓄積	山林の推定蓄積	㎡	計画	-	4176	4395	4622	4859	5094
					実績	4118	4176	4395	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならない。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	木材価格の低迷により、所有山林の手入れ等への意識が薄れている。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならない。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	管理会の同意形成は必須事項である。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	管理会の同意形成は必須事項である。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区の管理・運営方法として、安価で効率的である。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財産区管理会は1つの財産区に1つであるため、外の財産区との統合・連携は出来ない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限度の事務執行にて行っているため削減の余地がない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	財産区の所有財産及び基金で運営を行っている。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 財産区(特別地方公共団体)の事務は、現行法上では市で行わなければならないため。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 財産区内にある老朽化した防犯灯(共有施設)を修繕し、安全で住みよい地域づくりを図る。 又、財産区所有山林の適正な生育を図るため、間伐等森林整備の実施について管理会と話し合いを行う。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持		●												
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260562

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 泉農林水産地域事務所
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	椎原財産区財産造成事業			会計区分	20 椎原財産区特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	94	—	12	—	52
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	3	森林の保全・育成						
事務事業の目的	財産の付加価値化								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	境界確認立会時の賃金(1回5,000円)								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託 全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前			終了年度		未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
境界を定めたいとする隣接土地所有者	工事用地売買時等に隣接土地所有者と現地立会いを行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
境界を明確にすることで、境界紛争の防止を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業費	総事業費（単位：千円）			0	0	10	10	10	10	10	
	事業費（直接経費）（単位：千円）				0	0	10	10	10	10	
		財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0	0	0	0
			その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	10	10	10	10	10
			一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	0	0
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費（正規職員）（単位：千円）			-	0	0	0	0	0	0	
正規職員従事者数（単位：人）			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数（単位：人）			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	境界確認件数	件	計画	-	2	2	2	2	2
				実績	0	0	0	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	境界確認件数	適正な土地の管理に向けた境界の明確化数	件	計画	-	2	2	2	2	2	
					実績	0	0	0	-	-	-	
	②	境界確認延長	境界を確認した延長	m	計画	-	2000	2000	2000	2000	2000	
					実績	0	0	0	-	-	-	
	③				計画	-						
					実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合												

（Check）事務事業の自己評価												
着眼点				チェック			判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		結びつく ● 一部結びつく 結びつかない			境界立会いは、土地の売買時に境界紛争の防止を図るために必要な事務である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		薄れていない ● 少し薄れている 薄れている			木材価格の低迷により、所有山林の管理に対しての意識が薄れてきている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か（国・県・民間と競合していません か）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない			財産区を代表して境界立会いを行うことから、当特別会計で予算化することは妥当である。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない			所有地が工事用地として計画されたときの事務であるため、主体的に成果目標を伸ばすことは出来ない。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき			境界立会いは、現地で境界を確認する単純な事務であり、現在以上の成果向上の見直しの余地はない。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である			財産区所有山林の境界を把握した区民でなければ立会いは出来ない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である			国土調査法における地籍調査が完了すれば境界立会い事務は終了する。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である			財産区所有山林の境界を把握した区民でなければ立会いは出来ない。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である			財産区を代表して境界立会いを行うことから、当特別会計で予算化することは妥当である。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 国土調査法における地籍調査が完了するまでは、土地売買時に境界紛争の防止を図るため、隣接土地所有者と現地立会いを行う必要がある。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 国土調査法における地籍調査が完了すれば、図面等で管理することができ、現地立会いの必要はなくなる。		
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		